

東日本旅客鉄道株式会社 1999年、2000年および2001年9月中間期	百万円			百万米ドル (注記1)
	1999	2000	2001	2001
営業収益	¥949,586	¥953,529	¥954,112	\$8,018
営業費用	769,630	794,621	790,997	6,647
営業利益	179,956	158,908	163,115	1,371
その他の収益(費用):				
支払利息	(109,634)	(102,979)	(94,681)	(796)
受取利息および配当金	1,679	1,936	1,964	17
その他(注記1および3)	3,065	(1,802)	(32,648)	(275)
	(104,890)	(102,845)	(125,365)	(1,054)
税引前中間純利益	75,066	56,063	37,750	317
法人税等:				
当年度分	44,320	48,409	42,298	355
繰延税額	(12,936)	(25,070)	(26,671)	(224)
中間純利益	43,682	32,724	22,123	186
その他の剰余金の期首残高	400,527	460,376	494,428	4,155
過年度税効果調整額	21,611	—	—	—
利益処分:				
配当金(1株当たり2,500円)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(84)
役員賞与	(93)	(185)	(173)	(1)
利益準備金	(1,009)	(1,018)	(1,018)	(9)
その他の剰余金の中間期末残高	¥454,718	¥481,897	¥505,360	\$4,247
		円		米ドル (注記1)
1株当たり中間純利益(注記4)	¥ 10,921	¥ 8,181	¥ 5,531	\$ 46

注記参照

1. 重要な会計方針

財務諸表作成上の基礎

ここに示した中間単体財務諸表については、東日本旅客鉄道株式会社(当社)の2001年3月期アニュアルレポートに記載されている単体財務諸表および注記を参照してください。

当中間単体財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および鉄道事業会計規則に従って作成されるとともに、証券取引法の規定に従って作成された財務諸表に基づいています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。

当中間単体財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年9月中間期(当中間期)の財務諸表は2001年9月30日の実勢為替レートである1ドル=119円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

(1) 売買目的有価証券は時価で評価されています。なお、前中間期および当中間期を通じて当社は売買目的有価証券を保有していません。

(2) 満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。

(3) 子会社株式および関連会社株式は持分法ではなく、移動平均法に基づく原価法で評価されています。

(4) その他有価証券については、2001年3月期には移動平均法に基づく原価法で評価されていましたが、当中間期から下記のとおり評価されています。

① 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法で評価されています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。この結果、投資のその他に含まれる投資有価証券が31,683百万円(267百万ドル)減少し、長期繰延税金資産が13,233百万円(111百万ドル)増加しています。また、その他有価証券評価

差額金△18,450百万円(△156百万ドル)を計上しています。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法で評価されています。

なお、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式およびその他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表上に計上され、時価と従前の簿価との差額はその期間の損失として認識されます。当中間期の損失額は38,385百万円(323百万ドル)です。

有形固定資産

有形固定資産は、原価法で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

耐用年数の主な範囲は次のとおりです。

建物	3年から50年
構築物	3年から60年
車両	3年から20年
機械装置	3年から20年

修繕費

1999年9月中間期は、年間発生見積額を修繕工事契約期間に応じて配分していましたが、中間財務諸表作成基準の改正により、2000年9月中間期から、修繕費は工事実績に基づき計上されています。

厚生年金への移換金の支払い

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は国鉄清算事業団とJR各社等が負担することとなり、当社は負担額の77,566百万円を一括して支払いました。この移換金は、貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわた

って均等に分割して費用に計上しています。

なお、当中間期末の貸借対照表計上額は7,757百万円(65百万ドル)です。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付会計

当社の全従業員は、退職手当規程に基づき、退職一時金を受け取る資格があります。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給に基づいて決定されます。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異は、2001年3月期より10年による按分額を費用処理しています。なお、当中間期末の未処理額は、410,790百万円(3,452百万ドル)です。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差違は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

デリバティブ取引

金融商品に係る会計基準に基づき、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

前中間期および当中間期において、当社におけるデリバティブ取引は外貨建債務を対象とするヘッジ目的の通貨スワップ取引のみであり、当該外貨建債務を、スワップレートで換算した円貨額により計上し、通貨スワップによる損益は認識していません。

2. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

3. 分譲土地建物

分譲土地建物の評価損として、前中間期および当中間期にそれぞれ6,725百万円、4,284百万円(36百万ドル)を損益および剰余金計算書のその他の費用のその他に計上しています。

4. 1株当たり中間純利益

損益および剰余金計算書に示された1株当たり中間純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

5. 偶発債務

当中間期末における当社の通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、600百万ドルでした。

6. 有価証券の時価情報

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの前中間期末および当中間期末における貸借対照表計上額および時価は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
貸借対照表計上額	¥ 11,553	¥ 12,334	\$ 104
時価	266,502	160,238	1,347

前中間期末および当中間期末の未実現利益は、主に関連会社である日本テレコム(株)の株式によるものです。

なお、上記以外の有価証券に係る時価情報は、中間連結財務諸表の注記事項として記載しています。

7. 後発事象

(中間配当)

2001年11月の当社取締役会において、1株当たり2,500円(21ドル)、総額10,000百万円(84百万ドル)の中間配当を行うことを決議しました。

(関連会社株式の譲渡)

当社は、保有する関連会社株式の一部を、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ社が実施した公開買付けに応募する形で、下記のとおり譲渡しました。

- 当該事象の発生日
2001年10月17日「公開買付けによる買付け等の通知書」受領
2001年10月26日 買付けの決済
- 当該事象の内容
 - 譲渡した関連会社株式銘柄
日本テレコム株式会社 普通株式
 - 譲渡株数
260,454株(発行済株式総数の8.1%)
 - 譲渡価額
117,204百万円(985百万ドル)(1株あたり450,000円(3,782ドル))
 - 譲渡前所有株数
425,118株(発行済株式総数の13.3%)
 - 譲渡後所有株数
164,664株(発行済株式総数の5.2%)
 - 譲渡先
ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス・ベーヴィ
 - 譲渡理由
財務体質の強化等を図るため
- 当該事象の損益に与える影響額
2002年3月期において、110,922百万円(932百万ドル)を有価証券の譲渡益としてその他の収益のその他に計上する見込みです。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結しました。

- 債務履行引受契約の締結日
2001年12月7日
- 対象となった社債
 - 銘柄
東日本旅客鉄道株式会社第1回普通社債
 - 発行年月日
1992年10月5日
 - 利率
年5.55%
 - 償還期限
2004年8月25日
 - 額面金額
100,000百万円(840百万ドル)
- 債務履行引受者
株式会社第一勧業銀行
株式会社富士銀行
株式会社日本興業銀行
- 当該事象の損益に与える影響額
2002年3月期において、社債償還損14,708百万円(124百万ドル)、支払利息の減少額1,622百万円(14百万ドル)を見込んでいます。